

令和 7 年度事業報告

(令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 4 月 3 0 日)

【概 要】

令和 6 年定置漁業の漁獲量は 36.5 万トンであり、前年よりも約 11%減少した。水産庁は令和 6 年度から資源管理推進のための新ロードマップに移行し、TAC 魚種拡大に向けたスケジュールに沿って、ステークホルダー会合や TAC 設定のための意見交換会を開催しており、令和 7 年 7 月にはマダラの 4 系群でステップ 2 が開始し、定置漁業最重要魚種ともいえるブリについても令和 8 年 4 月からはステップ 2 による管理に移行し、各管理区分内での次年度 TAC への繰入繰越や他の管理区分との融通の試行が開始されている。クロマグロについては WCPFC での厳しい TAC の下、年々増大する来遊資源の放流作業で苦労が続き、放流作業支援の上限額は上げられたものの、予算の不足により希望するだけの支援額は受け取れない状況である。共済・積立ぷらすのクロマグロの下げ止め措置については、4 年後（令和 11 年度）の漁期終了後に行われる払戻しからは適用しないことが決まっており、払戻額の切り下げが開始されている。

このような状況に対処して、拡大三役会議を開催して、水産庁からの説明を求めるとともに、各定置漁業協会間で意見交換を実施した。さらに、主要資源の保全を図るための関係漁業との調整に向けた協議や要請を行った。また、定置漁業の操業調整と環境整備や経営安定に資するための諸施策の推進等に向けて取り組んだ。

1. 主要庶務事項

1) 組 織

(1) 会員の構成

令和 7 年度の入会者数は正会員 1、賛助会員 1 であった。一方、退会者数は正会員 4 であった。新たな正会員は、大分県佐伯市の正会員 3 名が新たに定置組合として加入したものである。

区 分	令和 6 年度末	令和 7 年度入会	令和 7 年度退会	令和 7 年度末現在
正 会 員	3 7	1	4	3 4
賛助会員	2 1	1	0	2 2
合 計	5 8	2	4	5 6

(2) 役職員の構成

①第 53 回定時総会において、役員全員の改選に伴い選任が行われ、次の者が役員として選出された（任期は令和 7 年 7 月 10 日から令和 9 年度定時総会開催日まで）。

会長理事	一 瀬 保 夫	石川県定置漁業協会	会長理事
副会長理事	馬 場 浩 一	北海道定置漁業協会	会長理事
〃	山 崎 義 広	岩手県定置漁業協会	会長
〃	日 吉 直 人	(一社)静岡県定置漁業協会	会長理事
専務理事	玉 置 泰 司	(員外) 常 勤	
常任理事	小田原一二三	北海道定置漁業協会	副会長理事
〃	塩 谷 俊 之	富山県定置漁業協会	会長
〃	岩 本 芳 和	三重県定置漁業協会	会長
〃	倉 幹 夫	京都府定置漁業協会	会長
〃	草 野 正	長崎県定置漁業協会	会長
理 事	堀 内 精 二	青森県定置漁業協会	会長

	〃	泉 澤 宏	宮城県定置漁業協会 会長理事
	〃	平島 孝一郎	千葉県定置漁業協会 会長
	〃	新 舘 瑠 以	神奈川県定置漁業研究会 会長
	〃	石 塚 林二郎	新潟県定置漁業協会 会長理事
	〃	浦 谷 俊 晴	福井県定置漁業協会 会長理事
	〃	東 敏 之	和歌山県定置漁業協会 会長理事
	〃	橋本 健	高知県定置漁業協同組合 代表理事組合長
	〃	東 修	宮崎県定置漁業協会 会長
	〃	折 田 正	鹿児島県定置漁業者・漁協協議会 会長理事
監 事		吉 崎 清	(員外) (一社)大日本水産会 元専務理事
	〃	藤 井 富美雄	(員外) 全国漁業信用基金協会 元専務理事
	〃	奈 田 兼 一	(員外) (NPO)水産業・漁村活性化推進機構 元事業部部長
顧 問		鈴 木 俊 一	(員外) 衆議院議員
	〃	勝 俣 孝 明	(員外) 衆議院議員

②令和7年度第3回理事会において、京都府定置漁業協会会長を退いた倉常任理事が理事となり、新たに高知県定置漁業協同組合代表理事組合長の橋本理事が常任理事に選出された。また、長谷成人氏（元水産庁長官・現（一財）東京水産振興会理事）が相談役に就任された。

③令和7年度末における役職員の構成は次のとおりである。

役 職 名	員 数	摘 要
会 長 理 事	1	非常勤
副 会 長 理 事	3	〃
常 任 理 事	5	〃
専 務 理 事	1	常 勤
理 事	10	非常勤
監 事	3	〃
顧 問	2	〃
相 談 役	1	〃
職 員	2	常勤1 非常勤1

2) 総 会

第53回定時総会は、令和7年7月10日、東京都中央区豊海町5-1 豊海センタービル2階会議室で開催された。総会議案の第1号から第5号はそれぞれ原案どおり承認された。

第1号議案	令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件
第2号議案	令和7年度会費の額及び徴収方法に関する件
第3号議案	定款の一部変更に関する件
第4号議案	常勤役員報酬に関する件
第5号議案	役員の選任に関する件
報告事項1	令和6年度事業報告について
報告事項2	令和7年度事業計画及び収支予算について

3) 理事会

次のとおり開催した。

開催年月日	場 所	議 事 内 容
-------	-----	---------

第1回 7. 6. 18	(書面)	令和6年度事業報告書・決算書、第53回定時総会の開催等
第2回 7. 7. 10	豊海センタービル	会長理事他互選
第3回 8. 4. 23	築地社会教育会館	新規加入会員について、常任理事の交代について、漁業用燃油・資材等の安定的な確保について、令和8年度事業計画及び収支予算等

4) 会長・副会長・常任理事会議

次のとおり開催した。

開催年月日	場 所	議 事 内 容
第1回 7. 7. 10	豊海センタービル	第53回定時総会附議事項の確認
第2回 8. 4. 23	築地社会教育会館	令和7年度第3回理事会議案について、常任理事の交替について、国会議員との懇談会の開催について

5) 拡大会長・副会長・常任理事会議

次のとおり開催した。

開催年月日	場 所	議 事 内 容
第1回 7. 10. 17	水産庁漁政部第3会議室	ブリのTAC管理について、スルメイカTACに関する要請について
第2回 7. 11. 17	水産庁外国人応接室	太平洋クロマグロの資源管理に関する要請について、ブリTAC管理に関する意見交換について

6) 機関誌編集委員会

次のとおり開催した。

開催年月日	場 所	議 事 内 容
7. 10. 15	築地社会教育会館	第148号の評価と第149号の編集方針
8. 4. 16	築地社会教育会館	第149号の評価と第150号の編集方針

7) 監事監査

令和6年度の事業並びに収支決算に関する監査が令和7年6月2日、当協会事務室において、吉崎 清、藤井 富美雄及び奈田 兼一の各監事により実施された。

2. 主要業務内容

1) 組織の拡充強化

定置漁業者の総意を結集するとともに当協会の事業活動基盤の強化を図るため、会員の加入拡大に努め、令和7年度での正会員1、賛助会員1の新規入会申込を受理した。

2) 水産資源の保護培養、漁場環境の保全等のための諸対策の推進

(1) 要望書の提出

令和7年7月10日開催の当協会第53回定時総会終了後、水産庁に対し全会員名をもって「定置漁業存続のための諸制度の維持・改善」、「新たな漁業制度構築の下での定置漁業への配慮」、「クロマグロ資源管理制度の改善」、「まき網漁業に対する規制強化」のための諸施策等について要請文書を提出し、水産庁長官・次長と出席理事との間で話し合いを行った。また、10月17日に令和7年度スルメイカTACに関する要請活動を水産庁資源管理部長に対して実施した。さらに、12月8日には日本海1府4県の漁協・漁連組合長及び全漁連とともに、水産庁長官に対してクロマグロに関する要請活動を実施した。加えて、4月24日に水産庁長官に対して、漁業用燃油・資材等の安定的な確保についての要請活動を実施した。

(2) クロマグロ資源管理に関する対応

水産庁が開催した「太平洋クロマグロ資源説明会」(6月10日)に参加した他、IATTC及びWCPFC北小委員会合同作業部会の対処方針会議(7月1日、11月20日、3月3日)、同結果報告会(3月16日)に参加して国際管理機関の動向を把握した他、「クロマグロTAC意見交換会」(11月26日)に参加した。

(3) 日本海ブリ漁獲に関する大中型まき網業界との意見交換

第21回目の「日本海北部及び中部海域におけるブリ類の漁獲に関する大中型まき網漁業と定置網漁業による意見交換会」が令和8年2月16日、水産庁中央会議室で水産庁の仲介により開催された。当協会側からは一瀬会長、富山県、福井県、京都府の各協会会長及び1府4県の各協会事務局等が、また、まき網業界側からは(一社)全国まき網漁業協会及び傘下の会員代表が参加した。水産庁からは管理調整課及び新潟漁業調整事務所他が出席した。会議では、ブリ資源の現状について水産資源研究所から説明を受けた後、定置網及びまき網両団体から令和7年度の漁模様の説明を行い、水産庁からもブリの貿易・流通に関する話題提供が行われ、今後のブリ類資源の利用の在り方等に関し率直な意見交換を行った。

(4) TAC 管理に対する検討

水産庁補助事業「令和7年度定置網漁業等数量管理技術開発事業」に共同事業体の一員として参画し、定置網の混獲回避技術の開発について、地域の定置漁業者との連携、成果の普及推進を行った。令和8年度においても引き続き本事業に参画している。

(5) 秋さけ資源管理調整協議会への参加

令和7年8月22日、水産庁主催の関係道県及び増殖関係団体等からなる「秋さけ資源管理調整協議会」に馬場副会長が委員として参加し、再生産用親魚の確保のための定置網操業規制、固定式刺網の操業等の実施について協議した。

(6) ぶり養殖関係県担当者会議への出席

令和8年2月12日に水産庁がオンラインで開催した、モジャコ(ブリ幼魚)の採捕に関する関係県の担当者会議に参加し、専務理事からは、ブリの各県へのTAC配分に際し、モジャコ採捕量も各県のブリ採捕実績として算入することと、ブリの人工種苗の生産を農林水産省の「みどりの食料システム戦略」に即して、「2050年までに養殖において人工種苗比100%を実現する」ように要請した。

(7) 資源管理方針に関する検討会等への参加

令和7管理年度TAC設定に関する意見交換会のうちブリ(1月23日)、スルメイカ(2月4日)、マダラ本州日本海北部系群(3月19日)、マサバ・ゴマサバ対馬暖流系群(4月15日)、マサバ・ゴマサバ太平洋系群(4月28日)に参加し、ステーキホルダー会合のうち、マイワシ太平洋系群(9月19日)、スルメイカ(1月14日)に参加し、意見を述べ関係情報を収集し会員に伝達した。

(8) 全国漁場環境保全対策協議会等への協力

専務理事は全漁連に設置する「全国漁場環境保全対策協議会」の監事として監査を6月5日に実施し、6月19日の総会、3月17日の研修会に出席した。

3) 経営基盤整備のための諸対策の推進

(1) 経営安定のための諸施策の確立・推進

クロマグロ資源管理に関しては、漁業収入安定対策（強度資源管理タイプ）等に加え、平成31年度から休漁に対する支援措置（新資源管理導入円滑化等推進事業）が講じられ、また、資源管理と収益性の向上を両立させるために必要な漁船、定置網等のリース方式による導入を支援する水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）などが実施された。さらに、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）の対象として定置網も加わっている。

また、「もうかる漁業創設支援事業」や「浜の活力再生プラン支援事業」などの活用に関し情報の収集と提供を行ったほか、水産業労働力確保緊急支援事業に関し情報の収集と提供を行った。

(2) 混獲クジラ類の情報収集

（一財）日本鯨類研究所に報告された情報を基に、定置網に混獲されたクジラ類の処理状況について整理した。令和7年の全国の定置網で混獲した頭数は、前期（1月～6月）に55頭、後期（7月～12月）に29頭、合計84頭であった（令和7年度（5月～4月）において合計95頭）。また、クジラ類を混獲した漁業者からの募金協力は、令和7年度（5月～4月）において合計61頭分（61万円）が寄せられた。

(3) 定置漁業就業者の確保・育成

（一社）全国漁業就業者確保育成センターの運営に参画することにより、漁業就業者フェアや研修支援等を行う新規漁業就業者総合支援事業などの推進に協力し、定置漁業就業者の確保に努めた。

(4) 能登半島地震による被災者復興支援

令和6年1月1日発生の能登半島地震によって被災した漁業者の復興を支援するため、（一社）大日本水産会を代表とする「能登半島地震対策本部」の一員として、会議に参加した。

(5) 東日本大震災による被災者復興支援

平成23年3月11日発生の東日本大震災によって被災した漁業者の復興を支援するため、（一社）大日本水産会を代表とする「東日本大震災対策本部」の一員として、会議に参加した。

4) 漁業技術及び流通販売の改善の促進

(1) 外国人漁業技能実習等の実施

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の下、当協会は漁業技能実習生の受入れに関して「外国人の技能実習の適正な運用に関する規則」のもと、「漁業技能実習事業協議会」の構成員として、1次受入機関となっている漁協等に対し指導監理にあたった。令和8年3月1日現在、14漁協において32経営体がインドネシアからの定置漁業の技能実習生105名を受け入れている。前年同期と比較して14名の減少であり、特定技能への移行が進んでいるなか、減少傾向である。また、令和7年4月から令和8年3月までの間に、初級30人、専門級40人が漁船漁業技能評価試験を受験し、全員合格した。なお、外国人技能実習制度は、令和9年4月から新たに外国人育成就労制度に移行することとなり、移行に向けて検討が行われている。

また、「特定技能」による外国人材を受入れるための出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正が平成31年4月1日に施行されたことに伴い、漁業分野の制度運用を実施する「漁業特定技能協議会」が設置され、その構成員として仕組み作り等に参画した。令和2年には「特定技能外国人受け入れに関する指導体制の構築について」及び「漁業特定技能協議会「1号構成員」の登録要領」を定め、さらに、漁業について特定技能2号が認められ、昨年度から受験が開始された。今年度は定

置漁業からは 31 漁業者において 69 名が受験した。令和 8 年 3 月末現在 109 経営体において特定技能 1 号 365 名、特定技能 2 号 5 名の合計 370 名を受け入れている。前年同期と比較して 54 名の増加である。

(2) 流通販売に関する情報の収集・提供

水産庁による海業の推進に取り組む地区の募集についての情報を会員に伝達した。

5) 広報普及及び啓発指導の推進

(1) 機関誌「ていち」の発行

定置漁業及び関連分野における各種情報や取組み、技術開発研究の成果等を記事内容とする機関誌「ていち」を次のとおり編集発行し、会員及び購読会員に配布した。

第 148 号 令和 7 年 8 月 15 日発行

第 149 号 令和 8 年 2 月 15 日発行

なお、機関誌編集委員会委員として以下の識者に委嘱している。

委員長 井上 喜洋 元・鹿児島大学教授

委 員 秋山 清二 東京海洋大学 学術研究院 教授

〃 石戸谷博範 海と定置網の研究室

〃 稲岡 隆繁 ホクモウ㈱ 漁撈開発部開発課チーフ

〃 中川 智之 日東製網㈱ 第 1 事業部開発ユニット ユニットリーダー

〃 熊沢 泰正・箕澤 毅 ニチモウ㈱ 執行役員海洋事業本部長兼研究開発室長
ニチモウ㈱ 海洋営業部長

〃 藤田 真悟 全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理

〃 村田 裕子 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 水産物応用開発部 付加価値向上グループ主任研究員

〃 藤田 薫 国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター 開発調査専門役

(2) 「ていち情報」の発行

定置漁業に関係する国等の施策・制度や水産業界の動向等に関する情報について、会員に対し適時に伝達・提供するための「ていち情報」を電子メールにより発信（計 39 回）した。主要な伝達事項は次のとおり。

○安全確認漁網防汚剤の登録更新について（5. 7、11. 6）

○熱中症対策の義務化について（5. 15）

○開催案内・ステークホルダー会合（マアジ、マイワシ対馬暖流系群）の開催について（5. 15）

○開催案内・太平洋クロマグロの資源状況等に関する説明会（5. 19）

○職場における熱中症対策の強化について（5. 21）

○漁船事故の防止に向けた安全対策の周知徹底について（6. 4）

○漁業就業支援フェア追加開催のご案内（9. 3）

○開催案内・ステークホルダー会合（マイワシ太平洋系群）（9. 5）

○開催案内・クロマグロ令和 8 管理年度 TAC 設定に関する意見交換会（10. 30）

○漁業就業支援フェア 2026 冬出展募集のご案内（11. 6）

○冬季における漁船事故の防止に向けた安全対策の周知徹底について（12. 4）

○開催案内・第 3 回海業推進全国協議会（12. 15）

○開催案内・スルメイカステークホルダー会合及びブリ TAC 設定に関する意見交換会（12. 25）

○開催案内・スルメイカステークホルダー会合（8. 1. 21）

- 〆切 5 月 7 日 漁業就業支援フェア 2026 夏 出展募集のご案内 (8. 4. 8)
- 漁業外国人材受入れマニュアル (別冊事例集) のご案内について (8. 4. 16)
- 「職場における熱中症対策のためのガイドライン」について (8. 4. 24)
- 燃料油等石油製品の供給制限に伴う船舶検査の取扱について (8. 4. 30)

(3) 定置漁業功労者の表彰

例年定時総会に先立って、会員から推薦された候補者の中から次の 8 名を定置漁業功労者として表彰した。なお、定置漁業功労者の氏名及び功績概要は、第 53 回定時総会議案書及び機関誌「ていち」第 148 号に掲載した。

令和 7 年度定置漁業功労者一覧 (敬称略)

道府県	氏 名
北海道	辻田宣明
〃	中谷 洋
石川県	桑原明志
〃	中田隆史
静岡県	中村 誠
京都府	酒井明久
和歌山県	岸野知夫
長崎県	浜田千次郎